

ろうきんの事業概況

2018 年度の事業概況

平成 30 年 4 月からスタートした「第 6 期中期経営計画（平成 30 年度～令和 2 年度）」では、統合 20 周年を迎える令和 5 年度には「花を咲かせる」＝「新たな労働金庫としての持続可能なビジネスモデル」を確固たるものとするため、「種をまく」時期と位置付け、長期的展望に立った事業を推進しています。具体的には「3 つのテーマと経営課題」を掲げ、その課題克服に向けた事業を計画化しています。

第 6 期中期経営計画の 3 つのテーマと経営課題

深める	○推進機構活動の充実 ○組合員の皆さまの福利厚生への支援 ○年代、性別等に応じたマネープランの提案と生涯取引の実現
広める	○自治体、協同組織、非営利団体との連携の強化 ○生協組合員や未組織の方々等より多くの皆さまへのサービスの提供
高める	○リスクアペタイトフレームワークの導入、収益・リスク管理の高度化 ○営業改革、業務改革の推進 ○総合的な店舗政策と取引チャネルの充実
「量から質」への転換	○会員、お客さまへより品質の高い商品、サービスの提供 ○当金庫資産の健全性と収益性の向上

初年度である平成 30 年度事業では、お客さまの資産形成に資する取組みとして、引き続き「iDeCo」の契約拡大に取組み、また加入者の方を対象とした「運用セミナー」を実施しました。高金利ローンから家計を守る取組みでは相談やセミナーを通じて「乗り換えキャンペーン」を実施、「マイプランパック」等の金利優遇制度を見直し、商品・サービスのラインナップ充実を図りました。さらに、未組織の方々に 10 月より「マイプラン Web 完結型」を導入、当金庫とお取引がない方でも来店不要で「マイプラン」が契約いただけるよう、利用しやすい環境・チャネルを整備しました。

また、当金庫では本事業年度より「リスク・アペタイト」による事業運営を導入しました。これは事業計画を達成するために取得するリスクの種類を明確にし、「リスクの抑制と取得」とのバランスをとりながら、適正な収益をめざすものです。「リスク・アペタイト方針」や「KPI、KRI」を定めるとともに、毎月開催した企画委員会において、「取得リスク率」と「取得リスク利益率」等の進捗管理を行ってまいりました。

事業基盤・財務基盤の充実では、「配当政策の見直し」を提案、会員の皆さまと議論を深めてまいりました。また、「経営改善策後の店舗政策」では「賃借・機械化・軽量化」等店舗形態のあり方についてご意見をいただく等、「持続可能なビジネスモデル」構築に向け一歩を踏み出した 1 年となりました。

業 績

会員・出資金

当金庫の事業基盤であります団体会員は、2018 年度で 70 会員の新規加入があったものの、組織の統廃合などで 111 会員の脱退、通常総会において所在不明会員 33 会員の除名を行ったため 74 会員減少し、5,849 会員となりました。団体会員を構成する間接構成員は 2,179 人減少して 782,823 人となりました。出資金は 64 億 96 百万円で増減はありません。

【団体会員数・間接構成員】

団体会員数	2017 年度	5,923 会員
	2018 年度	5,849 会員
間接構成員	2017 年度	785,002 人
	2018 年度	782,823 人

預 金

総預金残高（含む譲渡性預金）は 2 兆 300 億 33 百万円と期中 677 億 3 百万円増加しました。個人預金は 645 億円増加し、計画の 350 億円を 295 億円上回りました。退職金を中心に上乗せ金利定期預金が伸長したこと、定期預金が 416 億円増加しています。また普通預金も 266 億円増加した一方、積立型預金は退職者の解約等もあり期首より 37 億円減少しています。

【預金残高の推移】

2017 年度	1 兆 9,623 億円
2018 年度	2 兆 300 億円

貸出金

総融資残高は 1 兆 1,973 億 64 百万円と期中 550 億 90 百万円増加しました。個人融資は 556 億 3 百万円増加し、目標の 250 億円を 306 億円上回るとともに、統合以降最大の増加額となりました。住宅使途等の有担保ローンが 469 億円増加し全体をけん引しました。「量から質への転換」として取組んだ無担保ローン、当座貸越はそれぞれ 37 億円、27 億円の増加と計画には達しませんでした。前年実績を上回る成果となっています。

【貸出金残高の推移】

2017 年度	1 兆 1,422 億円
2018 年度	1 兆 1,973 億円

損 益

経常収益は 282 億 70 百万円と計画を 15 億 24 百万円上回るとともに、前期比 1 億円の増収となりました。貸出金の増加により貸出金利息が 185 億 71 百万円と計画、前年実績ともに上回りました。有価証券利息配当金は投資信託の配当金等により計画を 2 億 55 百万円上回ったものの、残高の減少から前期比では 5 億 75 百万円減少しました。役員取引等収益は計画を 71 百万円下回りましたが、好調な預かり資産の販売の手数料収入により前期比 88 百万円増加しています。国債等債券売却益 9 億 8 百万円を計上したことも増収の要因となりました。なお、臨時収益は昨年計上した睡眠預金繰入益の影響で前期比 3 億円減少しています。

経常費用は 232 億 55 百万円と計画を 5 億 27 百万円下回ったものの、前期比 1 億 45 百万円増加しました。上乗せ金利預金の増加により、預金利息が計画を 1 億 20 百万円、前期比 74 百万円上回りました。経費は店舗再編費用や政策投資案件の影響から計画、前年実績を下回った一方、役員取引等費用が信用保険料の増加等により前期比 4 億 70 百万円増加したことが費用の増加要因となりました。

結果、経常利益は 50 億 15 百万円と計画を 20 億 51 百万円上回りましたが、前期比では 45 百万円の減益となりました。なお、本業の業務純益は 52 億 73 百万円となり計画を 20 億 65 百万円、前期比 2 億 62 百万円上回りました。特別損益計上後の当期純利益は 33 億 61 百万円となり計画を 13 億 25 百万円上回りました。

事業の展望および課題

平成 31 年度は第 6 期中期経営計画の中間年度としての確実な事業の実践と、統合 20 周年という将来につなげる取組みを展開してまいります。具体的には、適正なリスク取得と安定した収益の確保、FinTech 等 IT を活用したより利便性の高いサービスの提供、地域情勢や老朽化等に対応した店舗チャネル政策、そして「SDGs の目標」に掲げる「金融包摂」の具体化等です。当金庫は協同組織の福祉金融機関として、相互扶助・共助の精神に則った取組みを一層強化し、全ての勤労者の方に優位性の高い金融サービスを提供するとともに、財務基盤の充実をめざしてまいります。

平成 31 年度の事業課題

- 「金融環境の変化」に対する迅速な対応
- 「量から質への転換」の加速
- 予算の「選択と集中」
- 「SDGs（持続可能な開発目標）」において求められる役割発揮

内部統制システムの整備および運用状況

当金庫は、理事会において「内部統制システムの整備に関する基本方針」の決議を行い、理事及び職員の職務執行が法令や定款に適合するための体制および金庫ならびに子会社の業務が適正に確保されるための体制の整備に取組んでいます。なお、基本方針の内容は当金庫のホームページに掲載しております。